

# 独立の是非を問う住民投票をめぐる スコットランド政治

池 田 佳 隆

はじめに

2014年9月18日にイギリス北部に位置するスコットランドにおいて実施された独立の是非を問う住民投票は、特にキャンペーンの終盤において、イギリスやヨーロッパのみならず、世界各国の注目を浴びることとなった。それは一国の総選挙や大統領選挙ではなく、地域単位で実施された住民投票であったにもかかわらず、イギリスから遠く離れた日本においても、各局のニュース番組において多くの特集が組まれ、NHKの衛星放送ではL字型に分割されたテレビ画面に開票速報が流れ続けるという異例とも言える報道態勢がとられた。

これほどの注目を集めることになった背景には、ウイスキー・タータンチェック・バグパイプ・ネッシー・サッカーチームのレンジャーズやセルティックなどで日本でもよく知られているスコットランドという地域そのものに対する興味ももちろん挙げられるが、それ以上に、かつては覇権国家とも太陽の沈まない帝国とも呼ばれた大国イギリスが解体の瀬戸際に追い込まれているという異常事態に対する関心が強かったからだと思われる。

さらに、この年には、世界的に注目される独立の是非を問う住民投票

## 論 説

が複数存在した。3月にはウクライナのクリミアにおいて住民投票がロシアの軍事力の影響下で強行され、その正当性について、特に欧米諸国から強く疑念を投げかける声が上がっていた。さらに、11月には、スペインのカタルーニャ州が同じく独立の是非を問う住民投票を計画し、スペイン憲法の下では国家の一体性を損なうそのような投票は認められないとの立場をとるスペイン政府との間で緊張関係が続いていた。

このような状況下で、中央政府自体が住民投票の実施を容認し、投票の結果次第では、軍事力や法的な争いを介在させずに、純粹に民主主義的な手段によって新たな国家を誕生させ、国境線を変更することになる今回のスコットランドの事例は、世界的な注目に値するものであったと言えることができる。

本稿では、終盤において予想外の盛り上がりを見せた住民投票の過程をたどるとともに、それが他の地域主義に与えた影響や分離独立運動における住民投票の役割などについても考察してみたい。

### 大差から大接戦へ

2012年10月のエディンバラ合意以降、独立賛成派のイエス・スコットランドと連合維持派のベタートウギャザーと呼ばれるキャンペーンが進められた。スコットランドにおける独立に対する支持が概ね25%から35%の間を推移し、独立反対の声に対して20%以上の差を付けられているという状況からのスタートであったが、2013年の間は世論調査の数字に顕著な動きは見られなかった。

ところが、2014年に入って、独立賛成派に有利な形での変化が見られ始めた。独立に賛成する回答の割合が40%近くに達し、反対派との差も10%前後にまで縮まって来たのである。今回の住民投票をもたらしたのは2011年のスコットランド議会選挙における SNP（スコットランド国民党）の勝利であったが、この時には、選挙前に労働党に支持率20%のり  
(甲南法学'16) 56-1-2-2 (2)

## 独立の是非を問う住民投票をめぐるスコットランド政治

ードを許していた SNP が、最終的には15%の得票率の差をつけるという大逆転劇を演じたのであった。そして、2014年9月の住民投票に向けても同様の追い上げが期待されており、実際の世論調査の数字もそのような方向に動き始めたのである。

この動きを説明する要因としてまず挙げられるのは、2013年10月にスコットランド自治政府によって「スコットランドの未来」と名付けられた報告書が独立の指針として公表されたという事実である。報告書の内容自体はそれほど目新しい物ではなかったが、新たな独立国家の設計図とも言える文書が公になったことは、独立推進キャンペーンにある程度<sup>(3)</sup>プラスに作用したと思われる。

それよりも重要な要因として指摘されているのが、イギリス政府もしくはベタートゥギャザー全体の戦術上の失敗である。これら独立反対派の採った戦術は、独立後のスコットランドが直面すると予想される様々なマイナス要因を並べ立て、スコットランドの人々の不安感を煽るというものであった。これはある国における分離独立運動を押さえ込む際の常套手段とでも言える戦術ではあるが、スコットランドにおいてはそのような戦術に対する強い反感を生む結果となったと指摘されている。独立賛成派を率いるサモンドは、反対陣営のことを「現代政治において最も<sup>(4)</sup>惨めで、ネガティブで、陰鬱で、退屈」であると評していた。

その失敗の典型例として挙げられるのが、2014年2月にオズボーン財務大臣によって出された声明であった。その中で、彼はスコットランドが独立した場合にはポンドの使用ができなくなるというイギリス政府の政策を明確にしたのであり、その後保守党・労働党・自民党によっても独立後のスコットランドとの通貨同盟の可能性が否定された。脅しとともとれるそのような姿勢が期待とは反対の方向に作用したと思われる。この時期まで連合維持派が大幅なりードを享受していたことと、ギリシャの財政問題に端を発したユーロ危機によって、政治同盟抜きでの通貨同

## 論 説

盟の脆弱性が露になっていたことを考えれば、なぜこの時点でわざわざ通貨問題でだめ押しをする必要があったのかという疑問が残るところではある。<sup>(5)</sup>

オズボーンの声明が出されたわずか三日後には、独立賛成派にとってこれも痛手となるもうひとつの出来事があった。それは欧州委員会のバローゾ委員長による声明の発表であり、その中で彼は、独立後のスコットランドのEU加盟が「不可能ではないまでも、極めて困難である」との認識を明らかにしていた。その理由としては、EUへの新規加盟にはすべてのEU加盟国の承認が必要であるものの、国内の分離独立運動に敏感であるためにコソボの国家承認を拒んでいるスペインのような国がスコットランドの加盟を容易には認めない可能性が挙げられていた。<sup>(6)</sup>

合理的に考えれば、独立スコットランドの将来像に暗雲を漂わせるようなこれら二つの声明は、独立賛成派と連合維持派の支持率の差を拡大させる方向に作用しそうなものである。しかし現実には、その差は徐々に小さくなっていったのであった。どちらの声明の内容も青天の霹靂というよりは、以前から唱えられていた内容に念を押すような形のものであったとは言え、不利な情報を受けながらも独立に対する支持が広がっていった要因として、合理的というよりもかなり感情的なものであったと言わざるを得ないスコットランドの人々の反応が挙げられるだろう。

このような状況下で、独立賛成派が大きな期待を寄せたのが、2014年8月に開催されることになっていた独立賛成反対双方のキャンペーン代表者によるテレビ討論会であった。イエス・スコットランドを率いるのが、スコットランドのみならずイギリス政界の中でも傑出したカリスマ性を持つと言われたアレックス・サモンド自治政府首相であるのに対し、ベタートゥギャザーの責任者となったのは労働党の政治家であるアリスター・ダーリングであった。彼はブレア政権において社会保障大臣と運輸大臣を務め、その後のブラウン政権では財務大臣を任されるほどの有  
(甲南法学'16) 56-1-2-4 (4)

## 独立の是非を問う住民投票をめぐるスコットランド政治

力な政治家ではあったが、「イギリスで最も退屈な政治家の一人」に選ばれるような地味な人物であり、さらにはスコットランド選出でありながらスコットランドよりもロンドンを好む政治家の代表格とも見なされていた<sup>(7)</sup>。雄弁なサモンドがこのテレビ討論において独立反対派の主張をことごとく論破し、ダーリングを完膚なきまでに叩きのめせば、スコットランド独立への道は一気に開かれると期待されていたのであった。

ところが、8月5日に開かれた第一回の討論会の結果は意外なものであった。2時間近く続いた討論会の後で、どちらの論者が優勢であったかを問うた世論調査において、勝敗を明らかにした回答者の中で、サモンドを勝者とした割合が44%であったのに対し、56%の回答者がダーリングに軍配を上げたのであった。この数字自体は討論会の時点での独立賛成派と反対派の割合に概ね一致しており、そのことだけを考慮すれば順当な数字であると言えなくもない。しかし、ダーリングとの格の違いを見せつけて、イエス・スコットランドキャンペーンに更なる弾みをつけたかったサモンドにとっては、明白な敗北と言っても良い結果であった。

第一回の討論会におけるサモンドの最大の敗因は、もしイギリス政府が独立したスコットランドとの通貨同盟を拒否した場合に、いかなる通貨を使用することになるのかという問いに対して、説得力のある回答を示せなかったという事実であった。パナマやエクアドルが一方的にドルを使用している例を引き合いに、独立したスコットランドもイギリス政府の許可を得ずにポンドを使用することができるというのがサモンドの回答であったが、近年金融危機を経験していたスコットランドの人々にとって、それは自分達の財産や将来を安心して任せることのできる政策であるとは思われなかった<sup>(8)</sup>のである。

このように第一回の討論会はサモンドにとって期待はずれの結果となったものの、挽回の機会は第二回のテレビ討論会という形で8月25日に

## 論 説

与えられることとなった。初回に続けての敗北は独立賛成キャンペーンにとって致命傷となることを認識していたサモンドは、今回の討論会に周到な準備をもって臨んだと言われている。前回ダーリングが執拗に責め立てた通貨問題に対しても、イギリスがポンドの共用を認めなかった場合の代替案をサモンドは具体的に複数個挙げ、さらに、ポンドの共用が認められないという前提に対しても、その場合には、イギリス政府の債務を独立したスコットランドが分担することを拒むという形で争う姿勢を示した。サモンドのこのような主張自体に目新しさはなかったが、前回とは違って自信を持って回答する彼の姿に討論会の視聴者は頼もしさを覚えたようである。

最大のアキレス腱である通貨問題をしのいだサモンドは、ダーリングに対して攻勢に出た。特にNHSと福祉分野において、スコットランドの人々の指向と乖離している保守党の政策を非難し、その保守党と協同して独立反対キャンペーンを主導しているダーリングを「保守党とベッドを共にしている」と批判した。

その他にも、サモンドは、イギリス政府と交渉する委任を自分は求めているのに対し、「スコットランドの人々の意思を受け入れる覚悟ができていない」とダーリングを非難し、「今がその時、その瞬間だ。さあ一緒にやろう」と視聴者に呼びかけるなど、どちらかと言えば人々の感情に訴えるような戦術をとったのであるが、討論会直後の調査では、勝敗を明らかにした回答者の71%がサモンドを勝者と判定し、90分続いた第二回のテレビ討論会はサモンドにとって何としてでも必要であった圧勝に終わった。<sup>(9)</sup>

この勝利は、まさにサモンドが望んでいた結果をもたらした。8月末から9月初めにかけて行なわれた世論調査において、独立に対する支持が47%へと急伸したのである。独立に対する反対は53%であり、依然として優勢ではあるものの、「勝利はサモンドの手の届く範囲に」、「連合は  
(甲南法学'16) 56-1・2-6 (6)

非常に不安定な状態に」などといった表現が使われるようになった。

このような情勢の変化は、単にスコットランド独立が現実味を帯び始めたということの意味するだけではなかった。もし独立賛成派が住民投票において敗北する場合であっても、僅差になることが確実視され、キャメロンがエディンバラ合意の時点で目論んだような、大差による独立路線の否決によるスコットランド独立運動の沈静化が望めなくなったのである。換言すれば、カナダのケベック独立運動に見られるような、独立を求める住民投票を繰り返すネヴァレンダム状況がスコットランドにおいても懸念されるようになったのである。<sup>(10)</sup>

9月4日には、サモンドによって「スコットランド2024」という名の文書が公表された。その中では、独立スコットランドが世界でも有数の豊かな国になれるだけでなく、より公正な社会をつくることができるという以前からの主張が繰り返されるとともに、子供に対する手厚い政策の導入が強調されていた。「トライデントではなくチャイルドケアを」というスローガンを使いながら、ヴァンガード級潜水艦の退役にともなうトライデントミサイルシステムの更新に使われる予定の多額の税金を子供に対する補助金に充てるとの方針を示した。<sup>(11)</sup>これは、スコットランドで根強い非核化を求める声に応えるとともに、緊縮政策を進めるイギリス政府に対して、福祉を充実させるという SNP の方向性を明確に打ち出したという点で、スコットランドの人々に二重に訴えかけるものであった。

そして9月7日には衝撃的な数字が発表された。YouGovによって行われた世論調査において、独立への支持が51%に達し、初めて不支持を上回ったのである。他のいくつかの世論調査会社と比べて、独立賛成派に対して低めの数字を出し続けて来た YouGov が今回の逆転を公表したという事実も、衝撃の大きさを増大させる結果となった。<sup>(12)</sup>この結果について労働党のゴードン・ブラウン前首相は、富裕層への減税・寝室税



## 論 説

の導入・NHSの民営化といった保守党の政策への反発がもたらしたものであるという認識を示したが<sup>(13)</sup>、一般的にはベタートゥギャザーのキャンペーンの失敗が独立反対派の当初の20%をこえるリードを失わせるに至ったとの指摘が様々な方面からなされた。

ダーリングのカリスマ性の欠如やネガティブな内容の主張に対する反発については先述したが、これらに加えて注目されたのが、キャンペーンの組織化の度合いであった。キャンペーン開始時から明らかな劣勢であったイエス・スコットランド側は、徹底した草の根キャンペーンを展開した。具体的には、より多くのパンフレットを配布し、より多くのポスターを貼り、より多くの街頭キャンペーンを設置し、より多くの家庭に対して戸別訪問を行なったのである<sup>(14)</sup>。さらに、ツイッターやフェイスブックなどのソーシャルネットワークサービスも積極的に活用していた。このための動員は、サモンド率いる SNP が中核となって行なわれたが、投票直前には、地域やセクター別の400近い団体がかなり自律的に活動を行っていたと言われる<sup>(15)</sup>。

これに対し、主要政党である保守党・労働党・自民党を包含するベタートゥギャザーキャンペーンは、別の見方をすれば、中核となる集団を持つことができなかった。保守党と自民党が権力の座を保持しながらも、キャンペーンの代表者は労働党から出さざるを得なかったという事実は示唆的である。リーダーシップの不足を非難されることの多いダーリングであるが、このような状況で彼の能力や性格だけを非難するのも酷であると言うことができよう<sup>(16)</sup>。

これらの要因に加えて、さらに重要であったのが、寄せ集めのベタートゥギャザーが最終的にスコットランドの人々に約束するはずの更なる分権の具体的内容について、各党の政策をこの時期に至るまで集約することができなかったという事実である。今回の住民投票に際し連合維持派がスコットランドの人々に求めたのは、独立か現状維持かという選択  
(甲南法学'16) 56-1-2-8 ( 8 )



## 独立の是非を問う住民投票をめぐるスコットランド政治

ではなく、様々な不安定要因を抱える独立かイギリス内部での分権の推進かという選択であった。ところが、主要3政党の掲げる分権の内容には違いが残されたままであった。<sup>(17)</sup>

分権の推進に最も消極的であったのは、意外にも保守党ではなく労働党であった。労働党の案では、スコットランド議会は15%の範囲内で税率を変更できる権限を与えられるほか、住宅手当・介護手当・就業促進事業といった分野を任せられることに限られていた。この案では、いかなる場合でも、スコットランド議会は最低でも収入の60%以上を中央政府から与えられるべきであるという制限が課されていた。これに対して、保守党の案では、そういった制約はなく、所得税に関するすべての権限が委譲されることになっていた。他方で、元来分権に最も積極的な自民党は全面的な連邦制の導入を主張していた。

このような状況を打開するために、オズボーン財務大臣が数日以内にスコットランドに対する一層の権限委譲の実行計画を発表すると約束せざるを得なかった。しかし、この時期には郵便投票が既に始まってしまっており、独立反対派の慌てぶりだけが際立つ形となった。<sup>(18)</sup> サモンドによれば、バタートゥギャザーは「自滅への悪循環に巻き込まれて」おり、住民投票まで2週間を切った段階で「カオスで、混乱し、完全に分裂している」状態であった。<sup>(19)</sup>

## 現実味を帯びたスコットランド独立とその波紋

わずか一ヶ月前には、独立への反対の声が20ポイント以上のリードを保ち、スコットランドが独立する可能性など真剣には考慮するに値しないと考えられていたのだが、<sup>(20)</sup> 投票直前の独立賛成派の追い上げによって、投票結果の行方は俄然定かではなくなり、そのことが様々な方面に影響を及ぼすこととなった。

まず直接の影響が出たのが、イギリスの通貨と株価である。ポンドは

## 論 説

対ドルの為替レートにおいて前年11月以来のポンド安となり、イギリスの代表的な株価指数である英国 FTSE100 は弱含みとなった。

スコットランド独立に関する不安は個々の企業にも広がっていった。特に金融分野では悪影響が強く懸念され、独立賛成派が勝利した場合には、企業活動の中核を新たに生まれることになる国境の南側に移転させることが検討されていた。この中には RBS (ロイヤルバンクオブスコットランド) やロイズ銀行グループなども含まれていた<sup>(21)</sup>のである。さらに、スコットランドの銀行は、独立決定後に不安に駆られた預金者が預金の引き出しに殺到する事態に備えて、関係当局との協議も進めており、実際に多額の現金が密かにスコットランドに移送されたのであった。

イギリス政治のリーダーたちの慌てぶりをはっきりと目に見える形で示したのが、キャメロン首相とミリバンド労働党党首がウェストミンスター議会での党首討論を急遽取りやめて、スコットランドにおけるキャンペーンに直接取り組むことを決めたという事実であった。この件に関して問われたキャメロンは、「できることは何でもやる」と答えた。例えば、かねてからミリバンドによって、イギリスの全市町村に青地に白斜め十字のスコットランドの旗を掲げるようにとの呼びかけが行なわれていたが、住民投票の当日までダウニング街10番地でも同様の措置がとられ、首相官邸にスコットランドの旗が掲揚されることとなった<sup>(22)</sup>。

この時期になって注目すべき動きを見せたのが、スコットランド出身であるブラウン前首相であった。彼は、スコットランドにおける保守党の復活につながりかねないという理由で、ベタートゥギャザーのキャンペーンに関わることを避け、ダーリングともほんの数回しか会う機会を持たずにいた<sup>(23)</sup>。しかし、独立反対派の苦戦が露になる中で、ブラウンは、スコットランド出身の政治家として、キャンペーンの最終盤に大きな役割を果たすこととなった。9月8日にスコットランドで行なわれた演説の中で、住民投票において独立が否決された場合にどのようなスケジュ

(甲南法学'16) 56-1・2-10 (10)

ールでスコットランドに対するさらなる権限委譲を進めるのかを明確にした工程表の案を彼は発表したのである。<sup>(24)</sup>それによれば、投票の翌日には法案の策定に着手し、11月末までには分権の具体的な内容をともなった白書を公表することになっていた。

イギリスの解体が現実のものとなりかねない状況において、イギリス政治でも異例とも言える事態が生じた。イギリスの女王（国王）は君臨すれども統治せずという表現でも知られるように、政治問題には干渉しないことが慣例となっている。ところが、9月14日にスコットランドで出されたコメントの中で、スコットランドの人々に対して「将来について非常に注意深く考える」ようにとのエリザベス女王の希望が表明されたのであった。<sup>(25)</sup>

イギリスの多くの著名人もスコットランドの独立に対する態度を明らかにしていた。スコットランドの残留を望む人々によるキャンペーンは、女王のコメントが出されたのと同じ日に、キャンペーンの総仕上げとして、ロンドンのトラファルガースクエアにおいて徹夜の集会を開いた。残留を望む著名人のリストには、ポール・マッカートニー、デーヴィッド・アッテンボロー、スティーブン・ホーキング、アレックス・ファーガソンといった各界の大立て者たちの名が含まれていたが、キャンペーンの終盤にはデーヴィッド・ベッカムやスーザン・ボイルも独立反対の態度を明らかにした。<sup>(26)</sup>

住民投票開始のわずか48時間前には国外からの驚くべき干渉が行なわれた。よく知られているように、スペインにはバスクとカタルーニャ両州に強力な地域主義が存在しており、それらを刺激することが現実視されるスコットランドの独立をスペインは望んでいないというのが衆目の一致するところであった。しかし、2014年2月に外務大臣であるガルシア＝マルゲージョが、スペインにはスコットランドの住民投票に介入する意図はなく、独立が法的に問題ないものであるならば、EUへの加盟

## 論 説

申請も検討する用意があることを明言していた。

それにも関わらず、イニーゴ・メンデス欧州担当大臣が、スコットランドのEUへの新規加盟には少なくとも5年の歳月が必要であり、加盟の際にはイギリスのようなオプトアウトは許されず、共通通貨であるユーロを導入しなければならないとの認識を9月16日になって示した。これはスコットランドが現在もEUの一員である以上、加盟申請は通常の手続きよりも時間のかからないものになるというサモンドの主張に冷や水を浴びせるものであり、さらには独立賛成派の泣き所である通貨問題についても、ポンドの継続的使用を困難にするものであった。

これに加えて、投票の前日には、スペインのラホイ首相自身がスコットランドやカタルーニャの独立を求める住民投票は欧州統合に対する「魚雷」のようなものであり、一層の景気後退と貧困をもたらすと述べた。<sup>(27)</sup> スペインでは、「カタルーニャの日」とされる9月11日に、カタルーニャにおいて大規模なデモが発生しており、180万人もの人々がカタルーニャの旗の色である赤と黄色を身にまとい、「投票」と「意思」の頭文字であるVの字の人文字を作ってスコットランドと同様の住民投票を求めた。このように緊迫した状況の下で、スペイン政府は今回のスコットランドの住民投票の行方に神経を尖らせていたのである。

ここまで露骨な介入には至らないまでも、住民投票の行方とスコットランド独立の可能性に関しては世界的な注目が集まった。その中でも多くみられたのが、もしスコットランドが独立をつかみ取った場合に、世界各地の分離独立運動が活性化するというドミノ効果に対する懸念と期待であった。

例えば、2014年9月末の産経新聞の特集では、ドイツと中国における懸念の声が紹介されている。それによれば、南ドイツ新聞は、スペインやベルギーを念頭に置きながら、「ことさらに民族主義を煽る偏狭なナショナリズムの広がりにより欧州全体も警戒する必要がある」と強調していた。

他方、中国の環球時報の記事では、「台湾のいくつかの政治団体は、今回の投票を台湾が独立を要求する前例にしようとしている」と指摘されていた。さらに、チベット亡命政府や亡命ウイグル人組織である世界ウイグル会議の周辺にも、スコットランドと同じ途を目指す声があることが指摘され、これに対し、中国社会科学院の専門家の「スコットランドの住民投票は分離独立主義者の幻想を増長している」という警戒感が紹介されている<sup>(28)</sup>。

他方で、様々な国の中で民族自決や中央政府からの権限委譲を目指す多くの地域主義者達が、スコットランド独立の決まる瞬間の目撃者になろうとして、続々とスコットランドに集まっていた。ヨーロッパ大陸では、カタロニア・バスク・南チロル・コルシカ・ブルターニュ・バイエルン・北イタリアといった地域の人々がスコットランド入りしていた。さらには、ケベック・クルド・テキサスなどといったヨーロッパ以外の地域からも熱い視線が寄せられていた<sup>(29)</sup>。

スコットランドの動きに影響を受けたのは、スコットランドの外部の地域だけではなく、スコットランドの内部においても地域主義の高まりがみられたのである。スコットランドは北海に面しているが、その沖合にはオークニー諸島・アウターヘブリディーズ諸島・シェトランド諸島という島嶼部が存在している。決して大きなものではないが、これらの島々の中では、スコットランドの道連れとなってイギリスから独立することをよしとせず、イギリスへの残留もしくは自らの独立を求める動きが今回の住民投票によって刺激されたのであった。これらの地域は、人口面ではそれほど大きな存在感を示すものではないが、その地理的位置から、漁業面や北海油田関係では、もしそれがスコットランドから切り離された場合には、スコットランド経済に対して多大な影響を与える可能性を持つものであった<sup>(30)</sup>。

日本に関して言えば、近年中央政府との緊張が高まりつつある沖縄の

## 論 説

人々の関心が顕著なものであった。特に、自己決定権を要求する動きが中央政府の認める民主主義的な手続きによって対応されている点が評価されていた。<sup>(31)</sup> それに加えて、地理的位置と人口規模などからスコットランドに親近感を持つ人々も多い北海道においても、今回の住民投票は一定の注目を集め、国のあり方や自治について示唆するものがあつたと指摘されている。<sup>(32)</sup> 沖縄については、9月19日の記者会見において、琉球独立論に関する質問がなされ、それに対して、菅官房長官が「日本では英国のように住民投票で帰属を決めるところまで、歴史的にもなじんでいないのではないか」と答える一幕もあつた。<sup>(33)</sup>

投票直前の時点に特有のものではないが、スコットランド独立の可能性に注目するその他の観点として、スコットランドの独立がイギリスの弱体化をもたらすことに対する危機感が挙げられる。これを最も直接的に表明したのはイギリスとの「特別な関係」を維持して来たアメリカであつた。今回の住民投票の動きに関してアメリカは2014年の春までは中立的な態度を貫いて来た。マスメディアにおける扱ひも総じて地味なものであり、記事の多くもイギリス人によって書かれたものであつた。<sup>(34)</sup> しかし、6月に開催されたG7の場において、アメリカのオバマ大統領は、イギリスが統一を維持し、力強いパートナーであり続けることに対する希望を明確に表明したのであつた。特に、SNPによるスコットランドの非核化がもたらすイギリスの軍事力の低下が懸念されていた。この点に関しては、他のNATO諸国、特にフランスも憂慮していた。

フランスについて言えば、国連の安全保障理事会の拡大が数十年にもわたって課題になっており、新興国の台頭とともに、拡大に対する国際的な圧力も高まっている中で、英仏両国の常任理事国としての資格を再検討するきっかけになりかねないイギリスの解体は、フランスにとっても不利益をもたらしかねない事態であつた。<sup>(35)</sup>

さらに、ロシアやウクライナの一部からは、スコットランドにおける  
(甲南法学'16) 56-1-2-14 (14)

## 独立の是非を問う住民投票をめぐるスコットランド政治

住民投票が世界的に容認され、投票結果が独立賛成多数に終わった場合には、国際社会がスコットランドの独立を受け入れる機運であることが注目されていた。彼らの認識では、スコットランドとクリミアにおける独立の是非を問う住民投票は同様に扱われるべきものとなっている。したがって、国際社会がスコットランド独立の正当性を認めるのであれば、住民投票において80%以上の投票率と97%の独立賛成票を記録したクリミアの独立（とロシアへの編入）も認められるべきだと主張されていた。<sup>(36)</sup>

それに加えて、2014年5月にはウクライナ東部のドネツク州とルガンスク州でも独立の是非を問う住民投票が強行されており、投票の結果勝利を獲得したと主張する分離独立主義派の指導者達は、スコットランド独立運動を率いるサモンドに対して、自分達の立場を欧米諸国に代弁してくれるパートナーとしての役割を期待していた。<sup>(37)</sup>

他方で、このような状況に危機感を募らせていたバルト諸国にとっては、スコットランドにおける分離主義者の勝利は悪夢とも言えるものであった。ラトビアでは人口の30%近くにのぼるなど、バルト3国はそれぞれの国内に一定数のロシア系住民を抱えているが、スコットランドの独立がもたらしかねない分離独立の波が、ロシア政府によるバルト3国のロシア系住民への介入を促すことを彼らは恐れたのであった。<sup>(38)</sup>

スコットランドの独立の実現可能性について世界的に注目が集まる一方で、「イギリスを分裂させた首相」という汚名を歴史に刻むことを何としてでも避けたかったキャメロンは、スコットランドの人々をイギリスという枠組みにとどめるためのなり振り構わぬ努力を見せた。投票数日前に行なわれた感情的な演説において、スコットランドのイギリスからの分離独立は、「試験的な別居などではなく、痛みをともなう離婚」であると彼は指摘していた。さらに、「もし貴方たちが私のことが嫌いでも、私は永遠に首相の座にいる訳ではなく、もし貴方たちが現在の政府が嫌いでも、それが永遠に続く訳ではありません。しかし、もし貴方たちが



## 論 説

イギリスから分離してしまえば、それは永遠のものなのです」とキャメロンは訴えた。<sup>(39)</sup> 一国の首相によるものとしては異例とも言える表現を含んだこの演説は、スコットランドの独立が支持されている主な要因のひとつに、サッチャー政権以来顕著になった保守党に対する反発や、保守党が最大政党となっているウェストミンスター議会による支配に対する反感が挙げられることを踏まえたものであった。

住民投票の行方に対する危機感は、イギリスの主要3政党すべてによって共有されていた。スコットランドへの分権の拡大が独立よりも多くの支持を集めている選択肢であるとの認識の下に、キャメロン、ミリバンド、クレグの3党首は9月15日のデイリーレコード紙の一面に、「誓約」と名付けられた署名入りの文書を公表した。その内容は、9月8日に発表されたブラウンの工程表を下敷きとし、住民投票で独立が否決された場合に、広範囲にわたって新たな権限がスコットランド議会に移譲することを確約したものであった。<sup>(40)</sup>

### 住民投票の決着

世論調査の数字に関しては、9月初頭の独立賛成派による衝撃的な逆転以降、連合維持派が独立賛成派をやや上回る数字がいくつか公表されていた。つまり、独立賛成派が一気に波に乗るというよりは、連合維持派が必死に巻き返しを図る中で、スコットランドは歴史的な投票日を迎えたのであった。

今回の住民投票において、投票に必要な選挙人登録を行なったのは、有資格者の97%に達し、当日の投票率自体も84.6%という非常に高い数字を記録した。もちろん、これらの数字はスコットランドの人々の関心の強さを裏付けるものであった。日本を含めた世界中の注目を集めた開票速報では、独立賛成派が優勢であると伝えられていたカウンシルでも独立反対派が勝利を収めるなど、独立に対する支持が伸び悩んだ。結果  
(甲南法学'16) 56-1-2-16 (16)

的には、スコットランドに32存在するカウンシルのうち、独立賛成派が多数派となったのは、スコットランド最大の都市グラスゴーを含めたわずか4つにとどまった。全体の数字は、反対2,001,926票に対し賛成1,617,989票というものであり、得票率は55.3%と44.7%であった。この数字は、多くのマスメディアでは55%対45%、つまり10%の差で独立反対派が勝利を取めたと報じられた。

キャンペーンの終盤を除いて、独立反対派が終始大幅なリードを保っていたという事実を考えれば、この結果はそれほど驚くようなものではなかった。しかし、独立賛成派の投票直前の猛烈な追い上げが独立の可能性を多くの人々に意識させていた。投票日を迎えたスコットランドの街頭でも、イエス・スコットランドのポスターやステッカーが目立ち、あたかもスコットランドが独立に向けて邁進しているような印象を与えてはいた。他方で、積極的な活動には加わらないものの、変化を恐れ、現状維持を志向する人々が数多く存在し、独立賛成派の突然のリードによって、そういった人々をより多く投票所に向かわせたと指摘されている。<sup>(41)</sup>

誰がどのように投票したのかについては、投票当日と翌日に2000人規模の調査が行われている。まず、男女の差については、反対に投票する傾向が女性の方にやや高く見られた。年齢については、総じて若い人々に独立を望む人が多く、他方で、65歳以上では73%が反対に票を投じたと回答していた。これは、SSAS（スコットランド社会的態度調査）によって10年以上にわたって見いだされてきた傾向とも一致するものである。<sup>(42)</sup>投票に際して重視した要因については、反対派の中ではウェストミンスター政治に対する不満が圧倒的に多かったのに対し、賛成派の中では、通貨・年金・NHSを挙げる人が多く見られた。このことは、独立後の生活水準の低下に不安感を持つ高齢層がイギリスからの分離独立という急進的な変化を嫌ったという、以前から指摘されている傾向を裏付けるも

のであった。

賛成反対の決断をいつの時点で下したのかについては、反対派の62%が始めから反対することを決めていたのに対して、賛成派の39%が8月以降に決断しており、その中で8%が投票当日に決めたと回答していた。

注目すべきは、今回の投票結果を踏まえて、今後どの程度の期間スコットランドの独立問題が鎮静化するかという設問である。これに対して、反対派の25%が「永遠に」と答え、28%が「一世代」と答えており、半数以上の人々が少なくとも当分の間はこの問題に頭を悩ます必要がなくなると考えていた。これに対して、反対派の45%が「今後5年間」、16%が「今後10年間」と答えており、半数以上の人々がこの問題について遠からず再考することになると考えていた。<sup>(43)</sup>

独立を否決する投票結果を受けて出された声明において、サモンドは「現時点において、スコットランドは独立国家にならない決定を多数決によって下した」、「スコットランドの人々の民主的な評決を受け入れる」と述べ、はっきりと敗北を認めたものの、「現時点において」との文言をあえて使うことによって、今後の展開については含みを残した。<sup>(44)</sup> 彼自身の身の振り方に関しては、敗北の責任を取って、SNPの党首とスコットランド自治政府首相の座を退くことを明らかにした。

イギリスの解体を免れたキャメロンは喜びの声明を出したものの、すぐに多くのスコットランドの人々を激怒させることとなった。彼によれば、「我々はスコットランドの人々の声を聞いた。今やイングランドの何百何千万の人々の声もまた聞かれなければならない」のであり、EVEL (English vote for English laws: ウェストミンスター議会において、イングランドの法案に関してはイングランド選出の議員にのみ投票を認める方式)を含めたイギリス全体の分権の推進が唱えられた。さらに、「スコットランドの問題と同じペースで同時に進められなければならない」との表現を用いて、スコットランドだけを特別扱いしない方針を(甲南法学'16) 56-1-2-18 (18)

独立の是非を問う住民投票をめぐるスコットランド政治

キャメロンは突然示したのであった。<sup>(45)</sup>

キャメロンのこのような態度の裏には、保守党議員からの圧力が存在していた。そもそも、彼が今回の住民投票を認めたこと自体に多くの批判が集まり、独立派が勝利した場合には、首相辞任も求められかねない状況であった。そして、住民投票で勝利した後にも、キャンペーン終盤に示した分権案がスコットランドに対してあまりにも譲歩し過ぎであるという不満が保守党内に渦巻いていたのであった。さらに、この方針には、イングランドの利益を重視し、保守党の支持基盤を崩しつつあったナイジェル・ファラージ率いる UKIP（イギリス独立党）に対する牽制の意味も含まれていた。<sup>(46)</sup>

労働党と自民党の中にもキャメロンの声明を批判する声は上がっていた。それに加えて、住民投票で連合の維持を確定できた以上、各党の今後の最大の政治目標は2015年の総選挙における党勢拡大となっていた。特に労働党は政権の座の奪取を視野に入れていた。その結果、ベタートゥギャザーを主導した3党で一致協力してスコットランドへの権限委譲を推進しようとする熱意に欠けていたのも理解できないことではなかった。保守党の立場からしても、主要3党共同で投票直前に公表した分権推進案は、労働党のブラウンの案を下敷きにしたものであり、なぜ自分達がそのようなものに従わねばならないのかという不満が存在していた。

これに対して痛烈な非難の声を浴びせたのは、スコットランド独立運動の象徴のサモンドであった。彼は、「公約を破ろうとしていることには実際驚きはしないが、その早さには驚きを禁じ得ない」と述べ、イギリス政府に対する不信感を露にした。彼によれば、投票直前に示された誓約自体が「数日の間に必死にでっち上げられたもの」であり、スコットランドの人々は騙されたのだと糾弾されていた。<sup>(47)</sup>

サモンドがかねてから「一世代に一度」と明言していた独立の是非を問う住民投票に敗北したという事実は、SNPにとっては致命的とまでは

## 論 説

言えないまでも、深刻な打撃となるはずであった。スコットランド政府には住民投票を実施する権限はなく、もし住民投票がイギリス政府の同意なく強行された場合には、その結果に何の正当性もないと主張しようとすれば可能であったキャメロンがエディンバラ合意によって今回の住民投票を容認したのも、ユーロ危機の逆風の中で、SNP に対して大きな打撃を与えることができると期待したからこそであった。

しかしながら、10%の差という今回の結果は、SNP にとっての敗北ではなく、むしろ善戦だと見なされた。独立賛成派が40%以上の支持を獲得すれば、2度目の住民投票への道も開けるといふ観測が以前から出されており、その観点からすれば、45%近い独立への支持は、サモンドが述べたように「夢は終わらない」展望につながるものであった。

それに加えて、投票直前に慌ててさらなる分権を公約し、投票直後にそれをイングランドの問題と絡めることを主張するというキャメロンの態度は、スコットランドのナショナリズムの沈静化に決してつながるものではなかった。事実、投票終了後にも SNP への入党希望は増え続け、2015年のイギリス総選挙においても SNP は大きな存在感を示すことになった。この辺りの展開については稿を改めて論じることにしたい。

おわりに

今回のスコットランドの独立の是非を問う住民投票は、スコットランド政治やイギリス政治の枠組みにとどまらない観点から多くの注目を浴びることとなった。実際に、今回の住民投票に関する記事や論文の中で、他の地域における事例との比較やそれらへの影響について頻繁に触れられていた。その中でも特に多く言及されていたのが、ケベック、カタルーニャ、クリミアという三つの地域である。

ケベックに関しては、すでに独立の是非を問う住民投票を2度も実施していることから、今回のスコットランドの住民投票の行方を占うため(甲南法学'16) 56-1-2-20 (20)

## 独立の是非を問う住民投票をめぐるスコットランド政治

の先行事例として言及されることが多かった。例えば、ケベック州のカナダからの独立が50.6%対49.4%という僅差で否決された1995年の住民投票において、投票間近まで独立賛成派が10%以上のリードを維持していたにも関わらず、大きな変化を嫌う人々が最終的に独立反対に票を投じたという事実が注目された。今回のキャンペーン終盤における独立賛成派の逆転の時に、そのままの勢いを彼らが保ち、スコットランドが念願の独立を手にするという見方があった一方で、1995年のケベックで見られたように、それまでのキャンペーンでは目立ってはいなかったが、現状維持を志向する有権者が決定的な役割を果たすとの指摘も数多く存在し、ベタートゥギャザーの懸命の巻き返しにもつながった。

独立の是非を問う住民投票の比較研究の第一人者であるクヴォルトルプが指摘するように、そもそも民主主義国家において、住民投票による分離独立が実現することは極めて稀であり、近年ではモンテネグロの例が挙げられるのみである。<sup>(48)</sup>住民投票が新国家の樹立につながった成功例においては、独立賛成派の得票率の平均は62%に達しており、分離独立に対する有権者の明白な支持がなければ独立を達成することは困難であると言える。スコットランドの場合には、独立派が有利であるどころか、20%以上の大差をつけられて劣勢の状態が続いていた。このことから、今回の住民投票における独立賛成派の敗北は、運命づけられていたとまでは言わないまでも、極めて可能性の高いものであった。

他方で、スペインのカタルーニャの分離主義者は、おそらく世界でも最も熱心に今回のスコットランドの住民投票を見守っていたと思われる。先にも触れたように、カタルーニャにおいても、2014年11月9日に独立の是非を問う住民投票が計画されていた。スコットランドの場合は、キャメロンが住民投票の合法性を認めていたのに対し、スペイン政府のラホイ首相は住民投票が違憲だとして憲法裁判所に提訴した。それを受けた憲法裁判所は住民投票のためのすべてのキャンペーンと準備を差し止

めた。これに対して、カタルーニャ政府は、そのような動きが「スペインの民主主義における最大の過ちのうちの一つ」であると非難する声明を<sup>(49)</sup>発表した。

結果的には、法的拘束力を持つ住民投票の実施はカタルーニャにおいて見送られることとなり、その代わりに、カタルーニャの人々の意向を問うための投票が実施された。これはカタルーニャの分離独立主義者にとって大きな妥協であり、挫折であった。投票の結果は、80%以上が独立を支持するというものであったが、投票率自体は低迷した。しかし、この意向投票に関してさえ、裁判所の命令に従わず、投票所などスペイン政府の資産を無断で使用したという罪状により、カタルーニャ州政府首相が起訴されるという形で、中央政府による非寛容的な態度が示された。<sup>(50)</sup>

カタルーニャにおいて、住民投票の実施を求める人々の割合はおよそ80%であったが、そのすべてがスペインからの独立を求めている訳ではなく、独立への賛否はほぼ拮抗していると言われる。<sup>(51)</sup>つまり、カタルーニャの多くの人々が求めているのは、独立そのものではなく、独立の是非について投票する権利なのである。

最後に、2014年3月に実施されたウクライナ南部のクリミアの住民投票によるクリミアの分離独立とロシアへの編入に関して、スコットランドの住民投票に対する受け止めかたとの違いを指摘し、欧米の偽善・ダブルスタンダードを非難する声がクリミアやロシアから上がっている。<sup>(52)</sup>

もちろん、これに対しては、長年にわたる独立運動の結果としてのSNPのスコットランド議会選挙による連続した勝利、イギリス政府の容認、軍事力の不在などの点を挙げながら、明確な反論がなされている。<sup>(53)</sup>

ケベックの場合には、スコットランドと同様に、中央政府が地域による独立の是非を問う住民投票を容認したが、問題が複雑なのは、中央政府がそのような手続きを認めておらず、国民投票による決定しか認めて(甲南法学'16) 56-1-2-22 (22)



いないスペインとウクライナの場合である。カタルーニャの場合には、住民投票の強行は避け、意向調査という形に後退したものの、スペイン政府はそれすら許さない姿勢を示した。クリミアの場合には、ロシアの軍事力の影響下で住民投票を強行し、ウクライナからの分離独立とロシアへの編入を果たした。これに対して、ロシアと中国以外の国連安保理の理事国は、ウクライナの領土保全を求めた。さらに、国連総会では、クリミアの住民投票は無効であり、クリミアのロシアへの編入は国際法違反であるとの決議が採択された。

このように、ある国に属する一地域による、独立の是非を問う一方的な住民投票の実施は、特別な事情がない限り、当該国にも国際社会にも容易には受け入れ難い<sup>(54)</sup>。それを無制限に認めれば、国際社会の安定が脅かされるからである。他方で、国民投票で認められることが分離独立の条件であり、当該地域の分離独立を他の地域が望んでいない場合には、独立賛成票が国民投票において多数派を占める可能性は極めて低く、民族自決の願いはおそらくは永遠に封殺されてしまうことになる。従来の国際秩序においては、国家主権を前提とした国際社会の安定が重視されてきたが、人道的介入や保護する責任に関する議論に見られるように、国家主権そのものがかつてのように尊重されなくなりつつある。さらに、民主主義の原則が国際社会に広がって行く流れも相まって、国際社会の安定確保と分離独立運動の容認の間のバランスもまた変わって行くと思われる。

それでは、スコットランドにおける今回の住民投票は、世界各地の分離独立運動にどのような影響を与えるのだろうか。

一方で、今回の住民投票の実施とイギリス政府の対応を高く評価し、世界各地の民族問題に対するあるべき解決策の一つであると考えられる立場が存在する。現在自分たちを支配している国家からの分離独立を目指す人々がこのような考え方に強く魅かれるのは言うまでもないだろう。例

えば、住民投票の実施を容認し、独立賛成派が勝利した場合には、スコットランドの分離独立を受け入れる覚悟を示したキャメロンの姿勢は、カタルーニャのスペインからの独立を求める人々からすれば「すばらしいモデル」とも言えるものであり、賞賛すべきものであった。<sup>(55)</sup>さらに、琉球新報社から刊行された書籍の中では、「軍事力を使わずに投票によって民主的に離れるというのは画期的だ」、「一地域が平和に独立していく公式の過程を始めて示した」、「世界的秩序の再編の先駆けとなる可能性さえある」といった専門家の声を紹介するとともに、「世界の潮流は住民の自己決定権確立へと向かっている」と主張されている。<sup>(56)</sup>

他方で、分離主義を抱える国の中央政府に対する警告を与える結果となったとの見方もできる。そもそもエディンバラ合意の時点では、スコットランド独立の可能性は真剣に受け止められておらず、住民投票に楽勝することによって、スコットランドのナショナリズムを少なくとも数十年間沈静化できることがイギリス政府によって期待されていた。そして、新たな国家の誕生には厳しすぎるヨーロッパ経済の状態と、何よりも独立反対派が大幅なリードを保ち続けていた世論調査の数字は、そのような楽観主義を裏付けるものであった。それにも関わらず、もし投票が10日早ければ、スコットランドの独立が現実のものとなっただけでなく、おかしな状況までイギリス政府を追いつめたのであった。

住民投票の詳細においても、独立賛成派に対するハードルは低めに設定されていたといえることができる。まず、スコットランド外に居住しているスコットランド出身者は、独立に反対する傾向が強いと言われているが、彼らに投票権を与えようとする強い努力は見られなかった。さらに、住民投票の投票率に特に下限は設けられず、住民投票の決着も単純多数決が導入されていた。つまり、非常に低い投票率で、たとえ1票でも独立賛成票が反対票を上回れば、スコットランドの独立を認めざるを得ない仕組みだったのである。

ここから得られる教訓は、独立に対する支持が比較的強く推移している場合でも、突然の独立賛成派の盛り上がりの可能性を考えれば、可能な限り住民投票の実現は避けるべきであり、やむを得ず実施する場合でも、独立派の勝利に対して障害となるような制度的条件をできるだけ多く付けるべきであるというものである。

つまり、今回の住民投票は、理念的な側面と実務的な側面において正反対の方向性を持つモデルになると思われる。理念的な側面においては、民族自決や外的自治を求める地域の要求に対して、民主主義的理念を代表するような住民投票という手段を用いて解決することが賞賛に値するという事例が示された。他方で、実務的な側面においては、地域ナショナリズムの思わぬ高揚を招くこともあるため、安直にそのような住民投票を認めることにはできるだけ避けるべきであるという教訓が残された。

例えば、スペイン政府にとっては、スコットランドと同じようにカタルーニャにも独立の是非を問う住民投票の実施を認めるべきだとの道徳的圧力を高める一方で、スコットランドに比べて独立を望む声はかなり強いカタルーニャの場合に、安易に住民投票を容認するわけにはいかないとの認識を強めることになったと思われる。このような状況下でカタルーニャに残された方策のひとつは住民投票の強行とその勝利を受けての一方的独立宣言の発表であるが、クリミアという先例に対する欧米諸国の反応を考えれば、あまり現実的とは言えない。もうひとつの方策が、地域議会において、独立の是非を争点として議会選挙を行ない、その結果をもって独立要求の民主主義的正統性を国際社会に対して主張し、独立を受け入れるよう交渉するというものである。実際に、今回の意向調査の直後にカタルーニャ自治州大統領のマスは独立のためのロードマップを発表した。その中では、カタルーニャ議会を解散して総選挙を行ない、独立賛成派の議員が過半数を占めた場合には、特別政府を形成して、様々なレベルで独立を認めてもらうような活動を行うことが呼びかけら

<sup>(57)</sup>  
れていた。

スコットランドにおいても、2016年に予定されているスコットランド議会選挙において、SNPを中心とした独立賛成派が継続して議席の過半数を獲得した場合には、再び独立を主張するべきであるとの声も少数ながら存在している。スコットランドのナショナリズムについては、今回の住民投票で一応の区切りがついたはずであったが、イギリス政治における存在感だけではなく、分離独立運動の比較研究の観点からも、依然として注目すべき事例となると思われる。

- (1) 住民投票の実施を決定したエディンバラ合意に関しては以下を参照のこと。  
池田佳隆「エディンバラ合意に至るスコットランド政治」『甲南法学』55巻1・2合併号(2014年)。
- (2) 世論調査の数字は以下のサイトにまとめられている。  
<http://ukpollingreport.co.uk/scottish-independence-referendum>
- (3) 中村俊介「スコットランドの独立の是非を問う住民投票」、『地方自治』第804号(2014年11月)、86頁。
- (4) Andrew Black, 'SNP conference: Salmond attacks negative and depressing No campaign', *BBC News*, 12 April 2014.
- (5) William Walker, 'International reactions to the Scottish referendum', *International Affairs*, vol.90 no.4 (2014) p.751 and Nicholas Watt, 'Scottish independence: currency union warning backfires on Westminster', *The Guardian*, 20 February 2014.
- (6) Andrew Marr, 'Scottish Independence: Barroso says joining EU would be difficult', *BBC News*, 16 February 2014.
- (7) Mark Hennessy, 'Salmond and Darling to go head-to-head in TV debate on Scottish independence', *The Irish Times*, 05 August 2014.
- (8) George Eaton, 'Scottish debate: Salmond needed win, but Darling triumphed', *New Statesman*, 05 August 2014.
- (9) 'Scottish independence: Salmond and Darling clash in heated TV debate', *BBC News*, 25 August 2014, George Parker and Mure Dikie, 'Alex Salmond pleads for Scots to take destiny in own hands', *Financial Times*, 25 August 2014 and George Eaton, 'Salmond triumphs over Darling – but will it make any difference?' *New Statesman*, 25 August 2014.

- (10) Anoosh Chakelian, 'Scotland poll puts nearly neck-and-neck with Union support', *New Statesman*, 02 September 2014.
- (11) SNP, 'Scotland 2024: Salmond and Sturgeon set out vision', *SNP News*, 04 September 2014.
- (12) 出回った数字は賛否を明確にしたものだけをカウントしており、無回答・わからない・投票に行かないなどといったそれ以外の回答を除外したものである。それらを含めると数字は賛成47%対反対45%というものであった。さらに誤差は±3%とされており、反対派が過半数を占めた訳ではない。

この変化の要因のひとつとして、8月中旬以降に行なわれた調査から16、17歳の若者も調査対象に入れられたという事実が指摘されている。

Mike Smithson, 'Poll shows how over-60s vote will be vital in Scottish referendum', *The Observer*, 07 September 2014.

調査会社によって数字が異なる点に関しては以下を参照のこと。John Curtice, 'The Polls in the Independence Referendum: Much Disagreement, Little Light', *Scottish Affairs*, vol.23 no.4 (2014), pp.282-83.
- (13) Edward Malnick, 'Poll puts Scottish independence campaign for first time', *The Telegraph*, 06 September 2014.
- (14) Mike Small, 'Scottish independence: 5 reasons yes is winning', *The Guardian*, 04 September 14.
- (15) Peter Geoghegan, *The People's Referendum*, Luath Press, 2015, p.148.
- (16) ベタートゥギャザーの関係者が自虐的に語ったように、グラスゴーのショッピングセンターの4階に置かれたキャンペーン本部にはフライドポテトを揚げる油のにおいが立ちこめ、建物のシャッターは週末を除いて午後5時半になると閉められる有様であった。Daniel Boffey, 'Shambolic and divided: how Better Together nearly fell apart', *The Observer*, 21 September 2014.

さらに、ベタートゥギャザーキャンペーンがニューレイバー流の重箱の隅をつつくような管理主義に陥っていたという指摘もあった。Geoghegan, *op cit.*, p.148.
- (17) George Eaton, 'Westminster prepares to offer further powers to Scotland – but is it too little, too late?' *New Statesman*, 07 September 2014.
- (18) 'Scottish independence: Vote will go to the wire', BBC News, 07 September 2014.
- (19) Simon Johnson, Matthew Holehouse and Ben Riley-Smith, 'Alex Salmond has insisted the Yes campaign is still the underdog', *The Telegraph*, 07 September 2014.

(20) 例えば、もし住民投票において独立が支持された場合に、スコットランド政府と独立のための協議を行なう主体は保守党と自民党の連立政権になるのか、それとも主要政党である労働党や、ウェールズ・北アイルランドの地域の代表も含めるのかについて、特に定められてはいなかった。また、2015年の総選挙の延期やスコットランドの選挙区での選挙の取りやめを求める声も出されていた。James Landale, 'Scottish Independence: What happens after the decision?' *BBC News*, 18 September 2014.

(21) Mike Peacock, 'Why the world should care about Scottish independence', *Reuters*, 09 September 2014.

同時期にネス湖のネッシーに似た生物の写真が湖水地方で撮られており、銀行などに先駆けてネッシーがスコットランドを脱出したのではと話題になってもいた。David Shelling, 'Has even Loch Ness monster left Scotland? Mysterious creature snapped in ENGLISH lake', *Daily Express*, 12 September 2014.

(22) 'Cameron and Miliband to skip PMQs and head to Scotland', *BBC News*, 09 September 2014.

(23) Boffey, 2014.

(24) 'Scottish independence referendum week in review: finance, flashmobs, effing Tories and fear-mongering', *The Guardian*, 14 September 2014.

(25) Nicholas Watt, Severin Carrell and Ben Quinn, 'No campaigners welcome the Queen's remarks as a reminder of the monumental decision', *The Guardian*, 14 September 2014.

(26) Martin Williams, 'Scotland referendum: celebrities voice their thoughts on independence', *The Guardian*, 15 September 2014.

(27) 'Scottish or Catalan vote 'torpedoes EU', says Spain's Rajoy', *BBC News*, 17 September 2014.

(28) 「〈スコットランドの独立否決〉「分離独立主義の幻想を増長」中国紙」産経新聞、2014年9月29日。

(29) Kartin Bennhold, 'Scottish vote ups hopes of separatists world over', *The Times of India*, 12 September 2014.

イタリア国内の視点に関しては以下を参照のこと。Ilenia Ruggiu, 'The Scottish Referendum: The View from Italy and Sardinia', *Scottish Affairs*, vol.23 no.4 (2014).

イギリスとの間に領土紛争を抱えるアルゼンチンでは、スコットランドの独立がマルビナス（フォークランド）諸島に対する同国の主権の主張に好影響を与え、可能性が期待されていた。Jamie Ross, 'Scottish independence: World views

- on referendum debate', *BBC News*, 13 February 2014.
- (30) Sarah Kent, 'As Scotland Votes on Independence, Shetland Islands Ponder Own Fate', *The Wall Street Journal*, 19 September 2014.
- このように、分離独立を求める地域の内部に位置するさらに小さな地域が、独自の自治や独立を求める事例がある。その場合に、そのような運動にどこまで民主主義的正統性を見いだすのかは、容易に答えが出せない問題である。例えば、ケベックの事例においても、フランス語文化と関係のないイヌイットが住む北部ケベックの扱いが問題になる可能性が存在していた。
- (31) 「スコットランド住民投票 沖縄主権回復の事例に」琉球新報、2014年9月20日、「現地の熱、識者ら体感」沖縄タイムス、2014年9月20日。
- (32) 「スコットランド 地方の異議申し立てだ」北海道新聞、2014年9月20日。
- (33) 「スコットランド：独立否決にホッ 憲法は独立想定せず」毎日新聞、2014年9月20日。
- (34) Euan Hague and Alan Mackie, 'To see ourselves as others see us: Reflections on Scottish Independence from the United States', *Scottish Affairs*, vol.23 no.4 (2014), pp.382-83.
- (35) Walker, *op.cit.*, p.747 and 752.
- (36) Laura Smith-Spark, 'After Crimea, will Scotland be next to vote on independence?', *CNN*, 18 March 2014.
- (37) この件に関しては、サモンドが4月にロシアのプーチン大統領の「ある側面」を賞賛すると発言し、イギリスにおいて批判されていたという伏線が存在していた。Paul Sonne, 'Ukraine Separatists to Ask Scotland's First Minister to Support Their Cause', *The Wall Street Journal*, May 13, 2014.
- (38) Danny Kemp, 'Europe fears Scottish independence contagion', *AFP*, 14 September 2014.
- (39) Nicholas Watt, Severin Carrell, Tom Clark, Jill Treanor and Dan Roberts, 'David Cameron makes emotional speech plea to Scotland as independence vote looms', *The Guardian*, 15 September 2014.
- (40) The Daily Record, 15 September 2014.
- (41) Vanessa Barford, 'Scotland votes NO: How the No side won the referendum', *BBC News*, 19 September 2014.
- (42) Anna Schneider, 'Age and Variations in the Attitude towards Scottish Independence - An Exploration of Cohort and Lifecycle Explanations', *Scottish Affairs*, vol.23 no.1 (2014), p.57.
- (43) 'Scottish independence: poll reveals who voted, how and why', *The Guardi-*



- an, 20 September 2014.
- (44) Simon Johnson, 'Alex Salmond: No vote for independence at this stage', *The Telegraph*, 19 September 2014.
- (45) Patrick Wintour, 'Scottish referendum: the battle for reform now moves to England', *The Guardian*, 19 September 2014.
- (46) Andrew Rawnsley, 'So the union is secure for a generation after the referendum? I wouldn't be so sure, Mr Cameron', *The Observer*, 21 September 2014.
- (47) Vanessa Barford, 'Scottish referendum: Alex Salmond says No voters were tricked', *BBC News*, 21 September 2014.
- (48) モンテネグロの住民投票については以下を参照のこと。池田佳隆「モンテネグロの独立とヨーロッパ統合」『大阪教育大学紀要第Ⅱ部門』56巻1号（2007年）。
- (49) Ashifa Kassam, 'Catalonia independence referendum halted by Spain's constitutional court', *The Guardian*, 29 September 2014.
- (50) Ashifa Kassam, 'Catalan president facing prosecution after independence vote', *The Guardian*, 12 November 2014 and Stephen Burgen, 'Catalan president faces multiple charges after independence referendum', *The Guardian*, 21 November 2014.
- (51) 'Catalonia independence: Spanish government acts to halt referendum', *The Independent*, 29 September 2014.
- (52) 'Why Is Crimea Different From Scotland or Kosovo?', *Radio Free Europe Radio Liberty*, 13 March 2014.
- スコットランドの投票翌日の新聞では、ダンディーの開票所で起きた停電と火災報知器の誤作動による開票作業の中断や、大きすぎる開票所を引き合いに、スコットランドの住民投票は国際基準を満たしておらず、クリミアの住民投票の方がフェアであったとのロシアの専門家の発言を紹介している。
- John Hall, 'The British can rejoice, the Kingdom remains intact', *The Daily Mail*, 19 September 2014 and Luke Harding, 'Russia cries foul over Scottish independence vote', *The Guardian*, 19 September 2014.
- (53) Adam Taylor, 'Crimea is not Scotland', *The Washington Post*, 7 March 2014.
- (54) 国際法においては、一方的独立宣言を一般的に禁止する国際法は存在しないとするICJの勧告的意見が出されているものの、内的自決が妨げられている場合の救済的分離が、確立した権利として広く認められている訳ではない。
- この点に関しては、以下を参照のこと。王志安「分離独立紛争に関する思考」、論究ジュリスト、2014年秋号及び浅田正彦「クリミア問題と国際法」公共空間

独立の是非を問う住民投票をめぐるスコットランド政治

2014年秋号。

- (55) Bruno Waterfield, 'Scottish Independence vote: Yes or No, David Cameron has given fantastic model for separatists, say Catalans', *The Telegraph*, 18 September 2014 and Alistair Dawber, 'Scottish independence: Why are many Catalans desperately hoping that Scotland will vote yes?', *The Independent*, 18 September 2014.
- (56) 琉球新報社・新垣毅『沖縄の自己決定権』高文研、2015年、182-84頁。
- (57) この辺りの事情に関しては以下を参照のこと。田澤耕「カタルーニャ、独立へのロードマップ」中央公論2015年2月号。

なお、当初2016年に予定されていた州議会選挙は2015年9月27日に前倒しとなった。独立賛成派の政党が合わせて議席の過半数を獲得したものの、得票率では48%にも届かず、微妙な結果となった。今後の進展が注目されるところである。